第70号
父38号+私自身32号

発行者　野田省一・後援会
電話(昼)45-2426・(夜)45-2703
携帯　090-4873-1915
E-mail　nodac@nodac.co.jp

後援会討議資 今の議会報告

"努力するものは夢を語り、怠業の人は不平を述べる"

今回で私自身の発行は３２回目になりました。ご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください

インターネットでも公開してます http://nodac.co.jp

穂別開催 9月定例議会 豪雨被害・総額18億 災害による補正予算など可決される

9月20日～21日迄、むかわ町定例議会が穂別支所議事堂で開催され、町長、教育長の行政報告が行われ、その後、一般質問を10名が登壇し、その後、承認案3件、議案13件を可決し、意見書7件を可決いたしました。

●町長行政報告
新聞により「赤字隠し」町村として助言を受けたと報道された事に対し、北海道の指導と了解の基に会計年度をまたいで処理されているもので、報道内容を否定する報告がありました。(旧鵡川町水道会計の事ですが、詳細は町の議会広報をご覧ください)。

●教育長行政報告
高校対策協議会の設立について、これまで両町にあった道立高校の対策協議会を一度解散し、一つに集約し両校存続の要請活動、学校づくりへの支援活動を行うと報告がありました。

●先決処分による一般会計予算の追加：先の豪雨災害の対応による予算を2億1千万円先決処分されたことを承認いたました。

●条例の改定
法律等の変更にともない、町の条例も改定するものが3件、地域自治区の住所に関する改定1件が可決しました。

●一般会計補正
水道事業会計への貸付金の処理を変更5千万円の減
道道改良にともなう光ファイバー移設で770万円
・林道、町道、河川等の災害復旧、消防組合、衛生組合の負担金として9億1千万円の追加、一般会計予算総額99億2千万円となりました。

その他には、診療所の新築に伴い新しいCTスキャンを約3千万円で購入、穂別地区での地域情報基盤整備事業が約3億7千万円で業者が決定したなどでした。

他に、昨年度の決算審査をする委員会が開催することを決めました。

一般質問に一日、その他の議案審議で一日の2日間で終了しました。

新シリーズ 思う 公共交通機関のこれから

合併して、半年以上が過ぎましたが、皆さんの生活にも変化があったことと思われますが、いかがでしょうか？

今年は合併元年で大きな変化が少なく配慮されていますが、来年度からは、合併前に調整できなかった問題がこれから議題になってきますので、少しづつ変化をしていくことになると思われます。

町の合併後、色々な組織も合併されつつありますが、その中で一つでも穂別地域に残せるものは残していきたいものです。

合併後の後遺症的な、下向きの雰囲気を打破する、穂別地区が元気を取り戻す雰囲気の政策が必要だと私は、思っていますが、今回の一般質問で質問しました、デマンド交通システムですが、次頁にも説明を加えましたが各地でこのシステムの導入により地域の活性化にも繋がっていると、報告がされています。

活性化解決策のホームランにはならないとは思いますが、内安打にはなるものと確信しております。

何か一つのことを一丸となって成し遂げるができれば、内面的な元気を町民の皆さんと共有できると思っています。

(詳細は一番最後のページ参照願います)

実現に向けて、皆さんのご意見もお聞かせ願います。

四季の館前で、鵡川地区のバスです

バス路線、今年から検討課題になり
今後どのような案が提示されるか？

＋

おだかeまちタクシー

デマンド交通ではこの様なフットワークの良い車と、ＩＴ技術が駆使されています。

野田省一の

一般質問 これでいいのか、町政を問う

問い 新町の防災訓練

答 防災意識の高揚

野田　合併に伴い役場職員の移動等で災害時の職員配置のあり方に不安があるが、穂別地区での災害対策本部の設置判断は今回どのようにされたか伺う。

山口憲造町長　合併後も両地区これまでの災害対策の経験をそれぞれ活かし対応し、対策本部の設置は、国、道等関係機関の情報と現状より最終的には町長が設置の判断をしました。

穂別地区は支所長と情報を交換しながら設置をしました。

野田　穂別ダムが、この度は工事で、水位を下げていた為に保水力が高く今回の豪雨でも下流の被害が最小限で留まったとも推測されていますが、今後これを教訓にこの時期に水位の調整を図る検討はできませんか

山口町長　穂別ダムの用途は農業用ダムですので関係機関との調整も必要ですし雨量の推測も難しいものがあります。

時期的に水稲の用水として必要な地域もありうることで行政だけの一存では対応できませんが、関係団体と協議する必要も、あるとも考えます。

野田　合併後の町として今回の被災を教訓に防災訓練の必要性があると思うが町長の考えを伺う。

山口町長　防災に対する住民の皆さんの意識付けを高めることが行政の課題だとも考えていますので、地域ごとに、例えば地域防災担当のようなものを配置し情報交換し、防災の意識を高め、防災組織、防災訓練と手順が必要と思っていますので、まずは防災に対する意識の高揚を図り、その後、防災訓練も検討しなくてはならないと考えています。

野田　新町になったからこそ、行政内部での防災訓練の必要性があると思いますが、どのように考えていますか。

山口町長　河川災害を想定した訓練は関係団体と既に訓練をしていますが、今後行政が主導する防災訓練で効果と意識の高揚が期待できるのであれば、検討課題として取組んでいきたい。

質問を終えて一言

今回の豪雨災害・現場を議会全員でも現地調査をいたしましたが、その前に、鳩山代議士、田村道議と現地調査に先導させていただきました。出来秋をむかえようとしていた時期だけに被災者の皆さんにはお見舞いを申しあげます。同行していて、被災された皆さんから異口同音のように聞くのが災害復旧は、現状復旧するから、また次の時も同じように被災する。現状よりも少しでも改良して復旧してほしい。鳩山氏、田村氏も関係機関に要請する意志を示され、今後に期待をするものです。

さて、質問を終えて、新町になって初めての災害対策本部が設置され、時間経緯を考察すると、穂別地区の本部設置時間が遅かったとも思っています。結果としては設置遅れによる影響は無かったのかもしれませんが、今後の反省点に上げ教訓とするべきものと思っています。現実的に穂別地区の役場職員の勤務時間帯の人数は合併前より約２０人以上は減っています。穂別地区の対策本部を適時に立ち上げ権限の移譲を早期明確にし、安心安全を確保しなくてはなりません。特に富内地区は雨で孤立する現状も深く理解し、抜本的な対策が早期に必要です。

問い 公共交通財政見通しは

答 バス基金 約6年で底

野田　今後の交通体系の財政的見通し、見直しの展望があれば伺う。

岡田企画課長　交通体系を今のまま維持した場合、富内線代替バスの基金が6年程度で底をつく状況です。また、庁内で8月にバス運行事業検討会を組織し検討を開始しましたので今年度中には、考え方を示す予定です。

野田　財政負担が軽減され、住民には安価な交通手段として、事前に示した「デマンド交通システム」が全国でも導入が進みつつありますが、検討できますか。

岡田企画課長　デマンド交通システムも1手法として検討を進めています。

野田　デマンド交通システムで、財政、住民、地域の活性化の一つとなると各地で実証されてもいますので、町長の強い決断を望みますが町長の考え方があれば伺います。

山口町長　行政だけではなく、地域の意志があれば、活性化にも繋がる手法と捕らえていますので、検討に値するものと考えています。

デマンド交通

次のページを参照願います。

敬称は省略させていただきます

一般質問の累計回数ですが、平成18年6月定例議会からの一般質問の累計回数は平成18年6月定例議会から一般質問累計回数です。

	中野	山崎	木下	中野	北村	津川	小坂	奥村	吉井	新田	長谷川	森本	五十嵐	星	三倉	野田	北山	大松	三上	富中
一般質問累計回数				2	2	1					1		1		1	2	2	2	1	2

デマンド交通って何？

ＩＴ技術導入・乗合タクシー です。

地域の活性化にも役立ちます！

バス基金、あと6年で底をつきます。

今までのような、公共交通を維持できなくなります！

どーするの？

新町で検討委員会が発足されました。

デマンド交通 これで全てが解決される訳ではありませんが

地域の活性化にも役立ちます！

良質な住民の足を確保できます。

後援会討議資料

全国デマンド交通システム導入機関連絡協議会資料より

デマンド交通とは

●タクシーの便利さをバス並みの料金で実現するデマンド交通システム。予約に合わせて、自宅や外出先まで車が迎えに来てくれて、地域内の行きたいところまで運んでくれる大変便利なサービス。しかも安い。

それは、情報センターへの予約の電話から始まります。「乗り合いで、多少遠回りすることもあるけど、その分、おしゃべりしたり、新たな風景の発見があったりして楽しい。」そんな声も寄せられています。

●デマンド交通システムは、目的地に直行する通常のタクシーとは異なり、他の人も乗り合って目的地に送迎するサービスです。　利用者は「情報センター」に電話で利用時間帯と目的地を告げ、予約をします。車は乗り合う人を時間にあわせて順に迎えに行き、全ての人を目的地まで送ります。料金は低額（例：300円）で交通費の負担も軽く、気軽にご利用いただけます。

全国デマンド交通システム導入機関連絡協議会資料より